

ドン・D・ハンフリー『アメリカの

輸入』

Don D. Humphrey; *American Imports, A Study* jointly sponsored by the Twentieth Century Fund and the National Planning Association with a policy statement by the Association's Committee on International Policy, The Twentieth Century Fund, New York, 1955, pp. 546.

小島

清
(一橋大学)

ごくわずかの犠牲と調整ですむであろう輸入の自由化と増加とを声を大にしてはばもうとしていることは、全くデレンマといわざるを得ない。

アメリカ南部のデューク大学のハンフリー教授の手になる本書は、西欧や日本の外側から見た批判や要求ではなくして、アメリカ自身の立場から、またアメリカ経済の内部的諸グループ間の矛盾として、右のような問題を分析し解答を与えようとしている点において、外側にあるわれわれにとって最も興味ある実証的研究書の一つである。いわばドル不足問題に関するアメリカン・ヴェードである。

アメリカの関税委員会 (Tariff Commission) の活動は、アメリカ経済の諸グループの利害葛藤、世論と経済進歩の反映の場として、またアメリカの対外商業政策の指導機関として、最も注目すべき研究対象の一つである。本書ほどこの関税委員会の活動と情報を全面的に分析的に手際よくわれわれに示らせてくれる書物はほかに多くない。それ故に、いかなる商品がアメリカに輸出できるか、どうしたら輸出を増しうるか、またどんな諸障害がありそれらをどうして克服できるか、などを真剣に考えていられる日本のメーカー、貿易業者、行政官にとっても、本書(とくに第二部、第三部)は多くの経験と示唆を提供している必読の書といえるであろう。

本書は第一部、厄介な輸入不足(四章)、第二部、輸入への障害(八章)、第三部、どのような輸入が増えるか(六章)、第四

アメリカが関税その他の貿易障壁を全廃し通関手続を簡素化してくれさえすれば、年四、五十億ドルに及ぶドル不足の殆んどは解消するであろう、という切実な叫びが大西洋の彼岸と日本からあげられている。またアメリカ側からみても、一方においてタックス・ペイヤーの犠牲において尨大な対外援助を負擔しつつ、他方においてスイス・ウォッチや日本綿製品など、輸出にとつては死活の重要性をもつがアメリカ全体からみれば

部、輸入増加による被害者はだれか(四章)、第五節、要約(二章)の合計二四章に加えて、National Planning Association の Committee Report たる Import Policy for Security and Progress を含んだ浩瀚なものであり、その全般をここに伝えることは殆んど不可能である。そこでわたくしのこの書評はハンフリーの別の論文、

“Forces of Disequilibrium and World Disorder,” *American Economic Review*, May 1954, pp. 552-564.

を参照しつつ、本書から抜き出しうる、ドル不足のアメリカの立場からする理論的原因の究明に限りたいと思う。

なお本書とあわせて、内田勝敏氏が紹介を試みている The National Planning Association, *The Political Economy of American Foreign Policy*, 1955. を参照されたい。また本書については片山謙二氏が、日本貿易会貿易政策委員会参考資料十四、ハンフリー著「アメリカの輸入研究」とそれにもとづく国民計画協会委員会のポリシー・ステートメント「安全保障と発展のための輸入政策」について、において本書の紹介と一部の邦訳を試みられている。就いて参照されたい。

二

ハンフリーにおいて最初に注目すべきは、関税を引下げても、それだけのことによつては、アメリカの輸入が大幅に増加するとも思われないし、従つて米國經濟に大きな悪影響をもたらす

とも思われない、という議論である。この立証は、一方では米國輸入が自由化されさえすればかなり対米輸出が増すと期待している外国にとつて、他方では国内に大きな擾乱をもたらすから関税を引下げてはならないと要求する米國の保護主義者、この双方に対して大きな警告である。ハンフリーの理由づけはこゝである。

関税が効果を發揮するにはかなりの時間がかかる。ダイナミックな經濟においては、輸入関税の効果を相殺する多くの力が働く。或産業では生産性が高まつて関税を必要としなくなるであらうし、被保護産業から資源は他の産業へ転出するであらう。関税が次ぎ次ぎと多くの商品に拡張されると、それら諸産業の間及び自由産業との間で資源吸引の競争が行われる。或産業への高関税は他の商品の輸入を増加させる。アメリカのような大なる資源をもつてゐる国では、産業成長の過程が関税によって、少くとも二十世紀では、大きくゆがめられたとは信じられない。個々についてはいかにも重要にみえる保護関税でも、歴史的発展の大きな流れに著しく影響を与えたとは思われないし、保護システムの効果は次第に強くなるどころか弱くなつてきたと信じられる。だから同じ理由から、関税引下げによつて輸入を増そうという試みは、余り大きな成果を得るとは思われない(八四頁)。

こういうハンフリーの考方の根柢にあるものは、アメリカ輸入の支配的決定因は、アメリカ經濟の成長と景氣変動とである

ということである。問題はこれまでのアメリカ国民経済発展が、ブライス・メカニズムを通じて、出超（外国からみてドル不足）をもたらずようなしかたであったことと、これからそれをどう変えるべきであるかという点にある。

技術進歩を媒介として急速に発展していくダイナミックな経済において、(a)成長産業(dynamic or growing industries)と(b)停滞産業(stagnant industries)とが生ずるのは当然である。アメリカでは(a)成長産業は需要の伸びの大きい、技術進歩の著しい、資本集約的、大規模生産を特色とする耐久財や新式非耐久財生産部門である。(b)停滞産業は需要の伸びの小さい、技術進歩のおそい、労働集約的、中小企業を特色とする農業生産の一部と旧式の非耐久財生産部門である(砂糖、手工製硝子製品、陶磁器、バター、羊毛、木材、油類、魚類、羊毛製品、皮革製品、じゅうたん、レース、一部の綿製品、帽子、刃物、宝石、楽器、などである)。

どこの国でもそうであるがアメリカ経済の第一の課題は、生活水準を高めつつ完全雇用をつねに維持することである。停滞産業から成長産業への資源転用の必要は、国内技術進歩による排除(internal technological displacement)と輸入による排除(import displacement)とから発生する。完全雇用を保つためには停滞産業で排除される資源を完全に吸収できるほどに成長産業が急速に伸びねばならない。もしも輸入による排除だけが唯一の資源転用問題であるならば割合に簡単である。農業

から毎年三〇万人を転用すればよく、それによってドラマチックな農産物輸入増加を達成できる。ところが事實は、生産性増加のゆえに、一九四〇—四八年の期間に実に一、〇〇〇万人が農村から去ったにも拘らず、残存小規模農家は国内消費と輸出をまかなうに足るだけ生産をふやし、輸入の必要を反って少くしたのである。

ここで輸入に対する資源調整は、その時々々の資源を転用させる市場の限られた容量(キャパシティ)を、国内成長から発する資源調整とカチ合いうばい合うことになる。しかも国内成長が外国貿易よりも当然に優先性をもつという意味において、輸入に対する調整は限界的性格をもつ。この限界的性格のゆえに、第一に輸入の増加は経済成長よりも時のおくれをもつであろうし増加率も小さいであろう。つまり輸入の長期的所得弾力性はより小である。第二に景気循環過程において、輸入量は上昇過程では国内生産増加の残りとしてわずかに増加し下降過程では国内生産減少をくいとめるように大幅に減少させられる。輸入価格も上昇過程での騰貴は少く下降過程での下落は大幅になるであろう。つまり外国にとって対米輸出は不安定な利益の少ないものにならざるを得ない。

成長産業と停滞産業のもう一つのちがいは前者では賃銀水準が高く後者では低いという要素価格差である。生産要素の国内移動が即時的で完全ならば能率賃銀の産業間、地域間格差の生ずる筈はない。だが現実には、たとえ労働移動が理想的

に行われたとしても賃銀均等化にはかなり時間を要するであらうし、均等化をはばむ多くの要因がある。そこで賃銀差の存在が現実であり、低賃銀の停滞産業は、**外**輸入競争産業であることも現実であるとすれば、輸入競争産業で所得が低いことは外国競争からの一種の保護であるから、輸入に対する資源調整は国内成長に対する調整の後で最後に行われる。成長産業における伸びが小さく停滞輸入競争産業からの資源吸引が少なくない、輸入競争産業は低い賃銀をさらに引下げて輸入を防遏することになる。ちょうど先進国と後進国のちがいと同じように、富める成長産業は益と富み、貧しい停滞的輸入競争産業は益と貧乏になる傾向がある。それだけに輸入増加に対する反対運動は、たといその被害が全労働の数からみて少いにしても、深刻であり、真剣であり熾烈となるのである。一方で巨額の対外援助を出し他方で輸入を阻止するのはたしかに矛盾であるが、輸入増加の被害者たる停滞産業からいわせれば当然な点もある。ただし援助は成長産業を益と繁栄に向かわせるが、輸入増加の犠牲はすべて停滞産業にしわよせされるからである。ここに貿易自由化の問題は実は国内の諸グループ間の複雑な利害錯綜の上に発生しており、解決はかなりの時間を要することを銘記せねばならない。

対輸入調整が限界的であり国内成長調整が優先された好例はアメリカ南部の経済開発である。ニュー・イングランド地方の旧非耐久財産業はイギリスや日本からの輸入によってとって代

られたのではなく、米国内で割合に低い要素価格水準の南部によってとって代られたのである。もし戦争を大きな刺激とする南部開発がなかったならば、アメリカの輸入はかなり増加したのと思われる。だが南部開発が行われなかったならば、アメリカの南北間の賃銀差は一そう拡大したであろう。南部開発は賃銀差縮小への前進である。

理論的にみても、国内における賃銀差の存在というものは、比較生産費説の成立を曖昧にし、ブライス・メカニズムに沿った国際分業の成立と調整を困難にするといえる。一国の能率賃銀率が一つであるとみなしうるときにのみ、国際収支の差額は、その賃銀率の変更とか為替相場変更などのブライス・メカニズムによって調整できる。国内のブライス・コスト・ストラクチュアの問題を貿易理論の中に十分にとりいれねばならないと痛感させる。(この問題についてはわが国では篠原教授が問題を提起されている。篠原三代平「日本経済の長期動態と貿易理論」国際経済第六号、ドル不足と日本貿易、所収、参照。)

三

以上のようにハンフリーによれば、アメリカの輸入の伸び悩み、従って世界のドル不足の基本的原因は、アメリカの成長産業の伸びが停滞輸入競争産業からの排除資源を十分に吸収できず、後者にいわゆる潜在失業(これをハンフリーは *underemployment* と呼んでいる)を残留させていることである。こう

いう分析からは当然に次のようなドル不足への基本対策が導かれる。

第一に、アメリカ経済のつねに完全雇用を維持するに足る急速な経済成長。

第二に、不況の回避。

第三に、停滞輸入競争産業から成長産業への資源転用の促進。

第一、第二は普通にいわれる代表的なアメリカのドル不足対策の基本をなすものである。第三については一体賃銀差を一そう拡大することによって、いいかえれば停滞産業を積極的に一

そう魅力のない産業にすることによって資源の転用が促進されるかどうか、一つの問題である。(この点については R. F. Hartod, *International Economics*, Chap. 3, § 4 参照) ハン

フリーは、賃銀差の拡大する不況時よりもそれが割合に小さくなる好況時にむしろ資源転用が促進された事実を根拠として、賃銀差の拡大政策ではなく、第一の経済全体の急速な成長こそ

すべての問題の解決策であるとみる。停滞産業の補助とか保護は経済成長にとって害はあるが益はない。停滞産業従事者或は地域が積極的に転換の意欲と計画をもつことが必要であると指摘している。これは後進国の問題と全く軌を一にする。だがわ

たくしは成長産業がまだ資源吸収能力の余裕があるにも拘らず、労働組合の一種の排他的独占性などのゆえに、資源転用がはばまれてる面がかなりあるのではあるまいかと疑う。賃銀格差がかなりの長期にわたって永続していることは、こういう独占

性を考慮にいれるのでなければ、不可解である。もしこの論理が正しいとすれば、そういう独占性排除の促進策(黒人労働の差別待遇撤廃も含めて)が考えられてよいのではあるまいか。アメリカ経済の急速な経済成長というダイナミズムによってのみ、ドル不足の如きすべての矛盾は解決されるとするハンフリーの立場にわたくしは原則として賛成する。だがそれだけで果してドル不足の解消いな世界貿易の拡張の均衡は達成できるであろうか。アメリカの外側にあるものの一員として甚だ疑問とせざるを得ない。

第一に、アメリカの国内的資源転用調整が成功裡に完了し賃銀の均等化が達成され輸入の自由化がはかられたとしても、ハンフリーの結論からすれば、外国の対米輸出は金額的にそれほど増さないのである。他方アメリカ生活の諸外国に対するデモンストレーション効果はこれから益々強くなり、諸国のアメリカ品輸入増大は、アメリカの急速なコスト低下もあずかって、潜在的に加速度化するであろう。もしそうならば諸外国はつきつきに為替相場を切下げても、たえずドル不足の脅威にさらされねばなるまい。

これもハンフリーの結論の一つであるが、諸外国の対米輸出は限界的なもので、景気循環につれ大幅な数量変動と交易条件の傾向的不利化にみまわれるであろう。そしてこれまでアメリカ国内の停滞産業が背おっていた犠牲を対米輸出国が負担し、対米輸出国は米国内の停滞産業の性格をそのまま極印づけられ

る運命にある。いいかえれば対米輸出は需要の伸びの小さい、技術進歩のおそい、労働集約的、中小企業を特色とする商品においてのみ可能であり、対米輸出国は低い所得水準に甘んじ、アメリカが益々高所得になることを傍観せねばならないという結論に到達しそである。いずれにしても対米輸出は、たとい自由化されたにしても、諸外国にとって期待したほど魅力的なものにはならないようである。

しかしそれでよいのであろうか。もしそれが永続する傾向ならば、バロック (Thomas Balogh) の提唱するように、また過去のE・P・Uやポンド地域がそうであったように、対米取引を差別待遇する地域的多角主義が結成されアメリカを疎外するようになるのではあるまいか。ハンフリーと American Planning Association はI・T・Oのごときごまかしのエスケープ・クローズにみちみちた全般的多角協定よりは、E・P・Uやポンド地域などの地域主義とそれらの国際機関の間の協力こそが一そう永続的な有望な方式であると推奨している。だが地域主義を前提にしても、その大地域にとって対米輸出が魅力的なものでないならば、依然として世界経済の分裂の危険は残されていよう。

第二に、アメリカはつりあいのとれた経済 (Balanced economy) たることを誇りとし信条としている点に問題がある。殆んどあらゆる商品を作るシステムにある経済であるがために、国内調整が優先され、輸入は限界的となり、既述の如き困難を

対米輸出国に転嫁することになる。つりあいのとれた経済がベストであるという信条が変えられないものであろうか。そしてかつて十九世紀にイギリスが行った如き国際分業化、自国経済の畸型化をアメリカも敢行できないものであろうか。そうすることによって、外国にとって余り魅力的のない利益の少いしかも金額のかさまない商品の輸入自由化をいやいや実現するのではなく、比較的劣位にある近代的大工業の一部(たとえば繊維工業)をすつぽり外国にまかせるといふ如きドラスチックな考方と政策の転換をはかることこそ、世界経済の指導者としてのアメリカの英知ではあるまいか。

もう一つ要請される考方の転換は、国内調整が優先され対輸入調整は後まわしになるのが当然だという考方である。この考方は技術的進歩や外国貿易によるイコノミーよりは、それを若干犠牲にするにしても、完全雇用をはかることが最優先だとする過大の失業恐怖症と結びついているようである。もしアメリカがほんとうに経済成長主義、ダイナミズムに徹するならば、それは技術進歩と外国貿易のイコノミーを完全に活用してこそはじめて達成できるものであろう。またそうならば国内調整と対貿易調整とは前後の順序をつけてではなく、経済エネルギーから同時に比較衡量して行わるべきである。そして輸入を限界的なものではなく、国内産業とその成長のソリッドな安定せる基礎とするのでなければ、世界経済の指導国の地位は磐石ではありえないであろう。

ハンフリーのドル不足原因論についての理論的部分だけをわたくしなりに抜き出し、若干の批評を試みたのであるが、それらのいささか理論的つつこみの足らなさにも拘らず、本書はたしかにアメリカ経済の中でくらし、豊富な体験をもつ著者が問題の多方面をさらけ出している点において大きな価値がある。

また冒頭に述べたように、この書評で取扱わなかった第二、第四部の本書の中核部分は、どんな商品をいかにしたらアメリカに売込みうるかについて、豊富なエピソードと示唆とを与えている点において、実業界の方々にも一読をすすめたいことを、重ねて附記しておく。